

安倍首相の「対中新思考」▼▼▼▼馮昭奎

二〇〇六年一〇月八日、安倍首相が訪中したあとで、私は数名の日本の友人たちと語り合う機会があった。そのうちの一人武吉次明氏は、日本にも安倍首相を代表とする「対中新思考」が出現しましたね、と私に言った。ここに武吉氏の同意をえて、氏が整理した安倍「対中新思考」を引用しよう（引用文中の括弧内は筆者が加えたものである）。

「(1) 靖国神社問題で『あいまい戦術』をとることによって（ある評論家はこれを参拝問題の『棚上げ』と解釈した）、一方では『参拝中止』を明言することで日本国内の一部の民衆の民族主義感情の反発を招くことを避けながら、他方で中国側がこれを『黙認』もしくは『心領神会』（以心伝心で理解）することを期待する。

(2) 過去の歴史を反省し、同時に日本が戦後六〇年間歩んできた平和発展の道を強調する。中国側はすでに戦後日本の平和的發展に対して肯定的評価を下しているので、日本は中国が今後も同一の態度を維持することを期待する。

(3) 安倍首相は日中両国が『戦略的互恵関係』を樹立することを提起し、これまで双方が繰り返し強調してきた『未来に向かう』ないし『未来志向』という言葉をより『具体化』した。これを積極的に評価すべきである。とくに『互恵』という言葉は、両国がそれぞれの国益の中に共通点を見出し、これを『共通利益』へと格上げして、密接不可分の両国関係を構築していくことを意味する。

(4) 安倍首相が唱えた『政治と経

済は日中関係という車の両輪である』という表現は、彼が以前に唱えていた『政経分離論』を撤回し、『経済関係は両国関係の物質基礎である』という中国側の主張と謀らざるも合致することを意味する。これはまた日本の経済界にとつても『まさにわが意にかなう』ものであり、両国の交流はさらに活発化するであろう（例えば、経団連、経済同友会、日本商工会議所という日本の財界三団体のリーダーたちは、両国の指導者が日中関係をより高いレベルにまで引き上げるために、政治と経済の両輪を力強く回していくことに同意したことに「安心した」との談話を相次いで表明した）。

私は、『両輪論』を具体化していくことを通じて、日中間に「以経促政」（経済によって政治を促進す

る」と「以政促経」（政治によって経済を促進する）の二つの局面が同時に進行する「好循環」が実現するのではないかと思う。

その頃、私は日本のある元大使から手紙を受けとった。それには次のような見方が示されていた。「(1)安倍首相の訪中は日本の各界から高く評価された（日本第二の大新聞『朝日新聞』が一〇月九日・一〇日に行った世論調査によれば、安倍訪中・訪韓を支持するものは八三%にのぼっていた）。(2)両国関係の改善のため日中双方がともに明確な誠意を示した（安倍首相は勇気をもって方向転換し、中国側も大国らしい風格と責任感を示した）。(3)当初、安倍首相自身の国家主義的傾向が指摘されていたが、総理就任後は安倍ブレーンと目された国家主義派の面々は総理の顧問に採用されなかった。(4)不必要な軍事摩擦や武力紛争を回避するため、日中両国間の軍事交流を強化すべきである。この面で日本

はロシアとの間で成功した経験を保持している。両国の軍事当局は久しく関係が悪かったが、日本政府は双方の交流を増進する目的で九〇年代前半からロシア軍関係の記者を日本に招き、以来双方のあいだに相互信頼関係が醸成され、今や軍事交流はかなり頻繁になっている。」

この引退した外交官が強調しているのは次の四点である。第一は「官民互動」（官と民の相互連携）である。「安倍首相の訪中は日本の各界から高く評価された」が、それはまさに対中関係において日本政府と民間の間の「互動」あるいは「相互支持」の表れである。第二は日中間の「互動」である。両国が両国の政治関係の難局を誠意をもって共同で打破することは可能である。第三に、首相就任以後、安倍氏が国家主義の学者たちを重用していないことも、首相就任前後の変化を示している（政治家がどのようなブレーンを登用するかは政治家としての資質とレ

ベルを示す重要な指標である）。第四に日中両国間の軍事交流を強化することの重要性である。

私も、日中間の軍事交流を強化することは、相互不信やいわゆる「中国脅威論」を解消するための有効な手段であると思う。民間人も参加して海軍・海自艦船による相互訪問を行ってもよいかもしれない。

「氷を砕く旅」——中国国内の論評

中国国内でも、一部のメディアが安倍訪中を「氷を砕く旅」と報じたが、これを呉寄南氏（上海国際問題研究所日本研究室主任「訳者注」）が文章を書いて、肯定的に評価した。その理由は、(1)五年間中断していた両国首脳相互訪問が再開された（先に訪中した安倍首相は中国首脳に訪日を要請し、中国側は原則的に同意している）。(2)新政権誕生後一三日目の外国訪問は日本の歴史上かつてなかったことである。(3)首相就任直後に中国を訪問したこと

も、日本の首相の外国訪問の記録を更新した（戦後の日本の首相は、就任するとまずアメリカに「拝謁」しに行くのが一般的であった）。この

(2)と(3)の二点は安倍政権のアジア外交重視の新しい施政理念を際立たせている。(4)安倍首相が中国首脳との会談の中で説き及んだ話題の広さといい、話の内容の深さといい、いずれも及第点であった（例えば、日本側は軍国主義を賛美しない、A級戦犯を美化しない、引き続き平和国家の道を歩む——などを強調し、中国側はこれを積極的に評価した。双方は東シナ海の問題で「溝通開発」（共同開発）の大方向を堅持することを確認しあった。双方はまた政治、経済、安全保障、社会、文化などの各領域の交流と協力を各レベルで行うことを合意しあった。双方はさらに国際問題と地域問題で協調と協力を進めることも合意した。両国首脳は年内に日中の学術界による歴史問題の共同研究を立ち上げるこ

と、東京羽田空港と上海虹橋空港の間で航空路線を開設することなども決定した）。

もちろん「氷を砕く旅」の意義とは単に「氷を砕く」だけにはとどまらない。「氷を砕く」いた後に、さらに歩まねばならない道があり、解決しなければならぬ多くの課題が残っている。元中国駐日大使徐敦信が分析したように、「安倍訪中によって日中間のあらゆる問題が解決できるわけではない。日中間に存在する問題は複雑に錯綜しており、これらの問題を完全に解きほぐすには新たなスタート、新しい第一歩が必要である」。

竹吉次朗氏の「対中新思考」から呉奇南氏の「アジア重視の新施政理念」まで、『朝日新聞』が首相に当選したばかりの安倍を「ニュー安倍」と皮肉っぽく呼んだことから、『朝日新聞』を含めた一部のメディアの首相就任の前後の安倍の変化を「君子豹変」と形容したことまで、

安倍首相の対中政策にはたしかにくらか「新味」はある。例えば、小泉靖国参拝を積極的に支持し、参拝は国家の根本に関わるというていた人物が、「曖昧」ないし「回避」戦術に転換している。一九九五年八月

一日の村山富市首相（当時）の談話や、従軍慰安婦問題についての河野洋平官房長官（当時）の見解を公然とけなし、否定しさえした人物が、首相就任後は自分自身また自分の内閣では村山談話と河野談話を継承すると表明している。かつて東京裁判の正当性を否認した人物が、いまや日本政府は極東軍事裁判の判決を受け入れ、国家間の関係においてこの判決に異議を唱えないと表明している。かつて日本が核兵器を保有しても憲法には違反しないと主張していた人物が、首相就任後には日本は非核三原則を堅持し決して核武装しないと、国会で繰り返し宣言している。ナショナリズムは「激烈であればあるほど正しい」という公式を

利用することでは「優等生」だった安倍議員と比べて、首相となった安倍氏の外交政策には確かに変化があり、確かにいくらかの「新味」はある。

筆者はこの「新味」には少なくとも次の四点が含まれると考える。(1) 国家戦略の高みから対中関係を処理し、両国関係が感情や情緒に支配されないようにする。(2) 日本国民の大多数が日中関係の改善を願っていることが察知でき、幅広い国民の願望を無視しない。(3) 対中関係を発展させることが日本の国益に適っており、この国益を「個人の信念」の上に置いて、逆には置かない。言い換えれば、国会議員から一国の総理へと登ったからには、「個人の信念」よりずっと大事なものは国家の外交利益であるということを認識でき、国家の指導者として戦略的見地から自己の言動を抑制しなければならぬ。(4) 具体的には、歴史問題では「日本の首相は軍国主義とA級戦犯

を賛美しない」ことを明確にするが、靖国参拝問題では国内と国際両面の反発を考慮して「八方美人」を演じ(左右双方に批判する余地を与えない)、靖国神社問題が引き続き「政治化」し「外交問題化」することをなんとしても阻止する。

安倍「新思考」への不安と憂慮

しかし、安倍首相が「日本版ニクソン(反共保守派ながら米中国交回復を成し遂げた)」になりうるかどうか、多くの人はまだ見守っている段階である。安倍首相の対中政策におけるさまざまな新表現には、多くの人がまだなお次のような不安と憂慮を抱いている。

(1) 靖国神社問題で安倍氏は「この問題はすでに外交、政治問題化しているので、靖国神社に参拝するかどうかは明らかにしない」と述べている。曖昧な言い方ではあるが、一国の指導者が靖国神社に参拝することは「内政」に属し、外国が参拝に

反対することは「内政干渉」だと主張し続けた小泉前首相と違って、安倍氏はこれが外交と直接関係する問題であると認めている。胡錦涛主席は二〇〇四年一月、日本の指導者がA級戦犯を奉っている靖国神社に参拝している問題を「妥当に処理する」(妥善処理)するよう日本側に要求した。現在、安倍首相はこの問題については「適切に対処する」と表明しており、文字表現上は靖国神社問題を「妥当に処理する」ことについては双方共通の理解に達しているように見える。しかし、「妥当に処理する」もしくは「適切に対処する」具体的方法についてはまだ共通認識を持ち得ていないようである。

(2) たとえ安倍首相が対中・対韓関係で一定の「新思考」を示していると言ったとしても、これは彼が歴史問題で全面的な「新思考」を持っていることを意味しない。つまり、安倍「対中新思考」イコール「歴史新思考」ではないのである。彼は歴

史問題では依然として多くの「旧思考」を保持している。例えば、彼は現在でもなおA級戦犯は「国内法上の意味での犯罪者」であるとは認め

ていない。安倍氏が小泉氏より賢いところは、「個人の信念」と「政府を代表する立場」とを区別できるところである。しかし、こうした内面心理と外在表現との矛盾に今後結び

が生じることは免れないであろう。とりわけ、かつて長期間「安倍ブレーン」をつとめた右翼学者たちの圧力により、安倍氏の歴史問題に関する公式見解が後退し、日本と被害国との間の歴史問題などのイデオロギー闘争が「止めたくても止まらない」可能性が依然として存在する(例えば、最近岡崎久彦氏は適当な時期に「安倍談話」を作って、「村山談話」——これこそ誠実に歴史に向き合うことができるものなの——に取って代ることを主張している)。まさに山崎拓氏が危惧しているように、戦後生まれの安倍氏は

「古い世代の政治家に比べて、戦争の恐ろしさと平和の有難さを深く理解していない」。

(3) 安倍氏の「豹変」には確かに国内政治上の動機がある。対中・対韓外交で早期にポイント稼ぐことよって、対中・対韓外交が国内政治闘争の焦点化し、対中・対韓外交を重視し改善せよと主張し続けている民主党など野党による激しい攻勢の前に自民党が受身に立たされるのを回避したい、また外交問題のために一〇月二二日の衆議院補欠選挙や来年七月の参議院選挙に敗れることがあってはならないといった動機である(事実、安倍訪中・訪韓は今回の衆議院補選での自民党勝利の重要な要因の一つであった)。しかし、もし安倍氏がかなりの程度、国内政治上の動機、とりわけ来年の参議院選挙対策の動機から対中・対韓政策における今回の「豹変」を演出したのだとしたら、安倍氏のこの面での政策調整は「便宜的措置」との感を

免れない。

(4) 安倍氏は「軍国主義者と広範な日本人民を区別する」という中国側の「区別論」を、「階級論」であり日本人の考え方とは違うとして認めない。これは彼の歴史観を反映しているとともに、安倍氏の「感情抜きの外交理論」に基づく「日中関係観」をも反映している。しかし、「軍国主義者と広範な日本人民を区別する」というのは、戦後の反ファシズム戦争戦勝国が普遍的に採用した政策理念であり、その基本目標は侵略戦争を發動して敗れた敗戦国の広範な人民を戦勝国側に引付け団結させて、敗戦国が一から出直して平和発展の道を歩むことを促すことにあった。中国は国際主義の立場に立つて、戦後積極的に日中間の友好関係を推進してきた。戦後日本も、岸信介・佐藤栄作などの少数を除けば、歴代内閣は積極的に日中友好関係を推進してきた。したがって、安倍氏の「感情抜きの外交理論」に基

づく「日中関係観」（いわゆる「互いに遠慮して、一定の距離を保った賢沢な友好から、問題を正面から討論し、摩擦を恐れず、対話を積み重ねて、協力パートナーとしての関係を作り上げる」と、日中友好の促進を主張する中国の「対日観」および日中友好推進を主張してきた戦後日本の大多数の内閣の「対中観」とは大きな違いがある。それとともに、安倍氏の「国家美学」（「美しい国」と、引き続き平和発展の道を進んで欲しいという、かつて日本の侵略や植民地統治を受けた近隣国家の日本に対する期待との間のズレも、近隣諸国が対日外交を処理する際の厄介な課題である。つまり、

「国益から出発する」と「日本に対する期待から出発する」という二種類の外交的思考の間に現れうる矛盾をいかに調和するかという課題である。この二つの出発点の間には緊密な関連（日本が平和発展の道を堅持するということは、たんに日本一国

の事情ではなく、近隣諸国の国益にもかかわっている）が存在するといえ、やはり二つの異なる外交原則と外交理念を反映しているのである。

しかしながら、小泉内閣のナショナリスティックな感情を煽り立てる「マイナスの感情外交」と比べると、安倍「感情抜き外交」はともあれ一つの進歩である。今後、「日中両国の人民は「プラスの感情外交」、つまり両国人民間の子々孫々にわたる友好の推進を通じて、平和と発展というこの時代の主題となる前提のもと、日中関係をさらにいつそう改善し発展するよう促進していかねばならない。

安倍「新思考」を生み出したもの

最後に、筆者は安倍首相就任以後の対中・対韓外交方針の調整には、次の四つの原因があったと考える。

(1) この政策調整の最も根本的な原因は、広範な日本国民が日中関係

の改善を強く要求したことである。

特に小泉政権の五年間、日中関係は深刻な打撃を受けたが、それがかえって日本の広範な国民の間に日中関係を発展させることの重要性を再認識させた。周知のように、今日の政治家はみな幅広い選挙民の支持を欠かせない。自身の政治的利益のためには民意の主流を尊重せざるを得ず、今の民意の主流から見れば、靖国神社参拝に固執すればするほど国民の支持と選挙の票が得られるという局面はすでに過去のものとなった。まさに日中関係の改善を望む日本の広範な民衆の強い要求が、安倍「対中新思考」を生み出した最も根本的な原動力であるとも言えよう。

安倍首相が民衆の支持を必要としているのは、ただ来年七月の参議院選挙に勝つためだけではない。さらに「六年の任期を全うし」て、日本国憲法の改正を実現し、彼が理想とする「美しい国」（これこそその安倍氏のタカ派特質の集約的表現である

う)という「大きな目標」を実現せんがためである。

(2) 広範な民衆の日中関係改善の要求が日本の指導者の政策に反映されるかどうかは、この推力ないし圧力を敏感に感受できる「媒介」あるいは「センサー」が必要である。小泉政権においては、指導者個人の専断的なリーダーシップ・スタイルと周囲の側近グループの狭隘さによって、民衆からの推力ないし圧力は有効に指導者のところにまで伝わって

方面の意見・意向に比較的良好に配慮している。また、政策決定でも一匹狼型の小泉首相とは違い、五名の大臣クラスの補佐官を中心とする「チーム」型の指導グループを作り上げている(しかし、いかにして首相補佐官と内閣との分業関係を調整して、一体的なチームを形成しているか、これからの課題である)。こうすることによって、安倍氏は比較的良好に民衆の声に触れ、受け止めることができるだろう。

(3) 安倍首相は「経済成長なくして日本の未来なし」、「経済成長なくして財政再建なし」と考え、「三成長戦略」を提唱している。「開かれた保守主義」を主張する安倍首相は、「三成長戦略」の実現の鍵は、アジア経済成長の活力を日本経済に「導入」できるかどうかにあると認識し、とりわけもはや「別れたくても別れられない」ほど緊密化した日中経済の相互依存関係がこの経済成長戦略の実現には非常に重要で

あると認識している。このことが、少なくとも「その地位につけば、その地位に相応しい政治を行う」覚悟の安倍首相に慌てて対中政策を調整して、小泉外交の不手際を修正させる要因となったのである(唯物論の教えるところでは、「生産力の発展に逆らう」政策は、どんなものでも結局は失敗する)。あるいはまた、安倍氏は小泉「感性政治」から「理性政治」への転換を意図したとも考えられる。

(4) アメリカの対中政策の変化、特にブッシュ政権内部の新保守主義勢力の弱体化、北朝鮮の核問題をめぐる中米関係の強化は、アメリカの新保守主義政策に積極的に追随してきた小泉首相の対中政策を次第に時勢に合わないものにした。靖国神社参拝に固執し、第二次世界大戦史観に挑戦する小泉氏のやり方は、アメリカにさえ「やりすぎ」と感じさせるほど日本と中国・韓国との関係を破壊しただけではない。さらに、第

二次大戦の戦勝国であるアメリカ国内にも強烈な不満を引き起こし、ひいてはアメリカ指導部の不安を招いた。そのため引き続き親米政策をとる安倍政権は、アメリカの方針に従って対中政策の方向を調整せざるを得なくなつた（もちろん、中米日三国間で、時代の要求に適応し、相対的にバランスの取れた戦略関係を形成することは、依然として前途多難である）。

以上の四つの原因の中で、最も根本的なことは、日中関係の改善を求める広範な日本国民の強い要求が効果を發揮したことである。温家宝総理が「中日友好は両国人民共通の願いであり、如何なる力もそれを阻むことはできない」と述べているように、多くの日本国民が日中関係の改善を求める限り、日中関係発展の旗を掲げることができる。逆に、日中関係発展の旗を放棄するものは政治的に受動的な立場に立たざるを得ないだろ

う。中国にとって言えば、日中関係を「碎氷」から和解へと強化発展させ、さらに両国の関係を和解、融和へと進めるためには、広範な日本国民と団結し、チャンスをつかみ、迅速に行動し、各層各領域でやるべき事をきちんと行うことが肝要である。武吉次朗氏が言うように、安倍首相の訪中が一種の「便宜的措置」に過ぎないという可能性は完全に排除できないが、重要なのはチャンスをつかみ、「戦果」を拡大し、安倍首相が始めたばかりの積極的な対中政策を「便宜的措置」に終らせることができない、後退できない（もし後退するのであれば、それには重い政治的対価を払わなければならない）局面を切り開くことである。

〈1〉『新民晚报』二〇〇六年一〇月二〇日。

〈2〉一九九三年、河野洋平官房長官（当時）は談話を発表し、その中で「われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記

憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」と述べた。

〈3〉安倍晋三「美しい国へ」文藝春秋、二〇〇六年、一八頁。

〈4〉二〇〇六年一月、アメリカ国務省情報調査局は一〇名の日本問題専門家を集めて、非公開の討論会を開催した。この席上、出席者たちは安倍氏がただタカ派政治家で新保守主義者であるだけでなく、「実利主義者」(pragmatist)、「現実主義者」(realist)でもあるという見方で一致した。

(邦訳 大崎綾子)